

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

三井倉庫ホールディングス株式会社（証券コード:9302）

【新規】

債券格付

A-

■格付事由

- (1) 国内倉庫大手の三井倉庫などを傘下に擁する持株会社。グループの一体性が認められることから、格付はグループ全体の信用力を反映している。JCRでは19年7月24日に当社の長期発行体格付を「A-」、見通しを「安定的」と公表している。その後、当社の信用力に影響を与える事象は発生していない。
- (2) 20/3期営業利益は120億円（前期比0.1%増）の計画である。物流事業が国際輸送の取扱減などの影響で減益となるが、不動産事業が契約更改に伴う賃料収入増で増益となり、全体では前期並みの営業利益を維持する見込み。販管費の削減や採算性の向上に注力するほか、グループ連携の強化による新規取引拡大にも取り組んでおり、主力の物流事業の収益力を維持していくことは可能とみられる。
- (3) 20/3期第3四半期末の自己資本比率は21.1%（19/3期末18.8%）と財務構成の改善が進んでいる。本社債による調達資金は、連結子会社の三井倉庫への融資資金に充当され、同社はその全額をグリーン適格プロジェクトである「関東P&MセンターⅡ（仮称）」の建設資金に充当する予定である。今後の業績動向および財務基盤再建方針からみて、本件が財務構成に与える影響は限定的とみている。

(*) 本件の格付対象につきJCRはグリーンボンド評価「Green 1」を付与している。詳細については、ニュースリリース19-D-1172をご参照。なお、JCRのグリーンボンド評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供しまたは閲覧に供することを約束するものではない。

（担当）加藤 直樹・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：三井倉庫ホールディングス株式会社

【新規】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第18回無担保社債（グリーンボンド）	50億円	2020年3月10日	2030年3月8日	0.450%	A-

【参考】

長期発行体格付：A-

見通し：安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年3月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：濤岡 由典
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「倉庫」(2011年12月7日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 三井倉庫ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
 - ・ 格付関係者が提供した格付対象の商品内容に関する書類
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であってもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル